

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績の概要について

当年度における業務実績の概要は、別表 1（59 ページ）のとおりである。主なものを前年度と比較すると、年度末現在の給水人口は 94,903 人で 568 人（0.6%）の増加となっている。これに対し、年間総配水量は 10,425,958 m³で 167,428 m³（1.6%）減少しており、年間総有収水量も 10,108,615 m³で 32,339 m³（0.3%）減少しているが、年間総配水量における効率化の指標である有収率は 96.96%で、前年度に比べ 1.23 ポイント上昇している。

当年度の施設利用状況をみると、一日の配水能力は 52,187 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は 28,486 m³で前年度に比べ 537 m³（1.9%）減少している。施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量により利用状況を判断する指標であるが、54.58%で前年度に比べ 1.03 ポイント低下している。

また、一日の最大配水量は、31,456 m³で前年度に比べ 1,272 m³（3.9%）減少している。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示し、当年度は 60.28%で前年度に比べ 2.43 ポイント減少している。施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性は高いが、高すぎると安定給水の視点から問題であり、低いと遊休施設が存在することになる。負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、負荷率が低いと季節等による需要変動の幅が大きいことになるが、当年度は 90.56%で前年度に比べ 1.88 ポイント上昇している。また、類似団体との比較は別表 9（74 ページ）のとおりである。

当年度の業務実績は、前年度と同等であり、僅かな変動にとどまっているものの、年間総配水量を含めた給水実績は引き続き減少傾向が続いている。

なお、年度末における職員数は 41 人（うち、損益勘定所属職員 32 人）で、職種別では、事務職員が 11 人、技術職員が 30 人の構成である。

2 経営実績について

収益的収入及び支出の予算執行状況（税込み）は別表 2（60 ページ）、経営成績（税抜き）は別表 3（61 ページ）から別表 6（66・67 ページ）までのとおりである。

水道事業収益の執行状況（税込み）は、予算額 2,450,854,000 円に対し、決算額は 2,304,545,657 円、予算執行率は 94.0%となっている。

水道事業費用の執行状況は、予算額 2,191,295,000 円に対し、決算額は 2,029,399,488 円、

予算執行率は92.6%で、翌年度繰越額はなく不用額は161,895,512円となっている。

当年度の経営成績（税抜き）は、総収益2,159,351,845円、総費用1,945,425,359円、差引き213,926,486円の純利益となっている。

総収益と総費用を対比した総収支比率は111.0%（前年度92.95%）で、前年度に比べ18.05ポイント上昇している。

営業収益と営業費用とを対比してみると、営業収益1,773,941,573円に対して、営業費用は1,851,727,931円で、差引き77,786,358円の営業損失（前年度・営業損失81,260,359円）となっている。これに営業外収益266,356,375円及び営業外費用70,508,434円を加減すると、118,061,583円の経常利益（前年度・経常利益96,051,545円）となっている。

さらに、特別利益119,053,897円及び特別損失23,188,994円を加減すると、当年度純利益213,926,486円（前年度・純損失162,416,924円）となった。

これらの内容について審査した結果は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は1,773,941,573円で、総収益の82.1%（前年度82.9%）を占め、前年度に比べ2,113,461円（0.1%）減少している。

営業収益の内訳を見てみると、総収益の78.3%（前年度79.1%）と最も大きな割合を占めている給水収益は1,692,044,436円で、年間総有収水量の減少に伴い、前年度に比べ3,169,838円（0.2%）減少している。

受託工事収益は、13,668,597円で、前年度に比べ3,502,403円（20.4%）の減少になっている。

その他営業収益は68,228,540円で、前年度と比べ4,558,780円（7.2%）増加している。内訳では、設計審査・工事検査・分岐工事立会い等の手数料6,477,540円（前年度7,456,760円）と雑収益61,751,000円（前年度56,213,000円）である。さらに、雑収益の内訳では、下水道料金徴収受託料として下水道事業特別会計から受け入れた49,184,000円（前年度48,520,000円）、消火栓維持管理費として一般会計から受け入れた12,567,000円（前年度7,693,000円）である。

(2) 営業費用について

営業費用は1,851,727,931円で、総費用の95.2%（前年度80.6%）を占め、前年度に比べ5,587,462円（0.3%）減少している。

営業費用の主な内訳を見てみると、総費用の34.7%（前年度29.2%）と最も大きな割合

を占める受水費は 674,528,073 円で前年度に比べ 1,843,001 円 (0.3%) 増加しているが、これは当年度の阪神水道企業団からの分賦基本水量がうるう年のために 1 日分加算して積算されたためである。

また、増減の大きなものとして、総係費は 97,095,510 円で人件費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年度に比べ 31,488,217 円 (24.5%) 減少しているほか、資産減耗費は 13,664,473 円で固定資産除却費の増加により前年度に比べ 10,688,371 円 (359.1%) 増加している。

(3) 営業外収益について

営業外収益は 266,356,375 円で、総収益の 12.4% (前年度 11.5%) を占め、前年度に比べ 19,495,311 円 (7.9%) 増加している。

営業外収益の主な内訳を見てみると、分担金は 68,516,000 円で給水装置の工事に係る分担金の減少により前年度に比べ 28,063,223 円 (29.1%) 減少している。分担金の内訳は、新設 111 件、27,770,000 円、増径 38 件、18,545,000 円、その他 17 件、22,201,000 円となっている。

他会計補助金は 66,275,000 円で、前年度に比べ 44,615,000 円 (206.0%) 増加している。他会計補助金は、水道事業会計より支出した費用のうち、他会計が負担すべき経費を補助金として受けるものであり、その内訳は、一般会計負担分として、退職給与金補助 43,296,000 円 (前年度 0 円)、基礎年金拠出金補助 15,599,000 円 (前年度 12,800,000 円)、児童手当補助 1,104,000 円 (前年度 1,090,000 円)、下水道事業特別会計負担分として、下水道事業に係る人件費補助 6,276,000 円 (前年度 7,770,000 円) となっている。

雑収益は 1,407,045 円で前年度にあった丹波市豪雨災害における市町等求償金の減少等により、前年度に比べ 303,210 円 (17.7%) 減少している。

受取利息及び配当金は 805,369 円で有価証券利息の減少等により前年度に比べ 680,732 円 (45.8%) 減少している。

長期前受金戻入金は 129,352,961 円で、前年度に比べ 3,927,476 円 (3.1%) 増加している。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 70,508,434 円で、前年度に比べ 959,274 円 (1.4%) 増加している。

うち、支払利息は 70,012,391 円で企業債に係る支払利息の増加により、前年度に比べ 824,374 円 (1.2%) 増加している。

(5) 特別利益について

特別利益は、前年度とほぼ同額の 119,053,897 円であり、主なものは、芦屋浜埋立地に係る水利負担等に関する協定書に基づく負担金 119,000,000 円である。この負担金は、平成 37 年度まで、毎年度計上されるものである。

(6) 特別損失について

特別損失は 23,188,994 円で、前年度に比べ 354,294,302 円 (93.9%) 減少している。

内容は、量水器の固定資産売却損 21,981,710 円、漏水減免等による未収給水収益の処理に伴う過年度損益修正損 1,207,284 円となっている。なお、前年度にあった、会計制度の改正に伴うその他特別損失 347,531,000 円は皆減となっている。

(7) 総費用の性質別費用構成

総費用の性質別費用構成は別表 6 (66・67 ページ) のとおりである。

主なものをみると、人件費は、前年度に比べると 20,562,124 円 (6.2%) 減少している。

物件費は、前年度に比べ 12,414,260 円 (3.1%) 減少している。これは、物件費の主な内訳のうち、修繕費が 7,965,823 円 (19.5%)、委託料が 7,511,195 円 (3.5%)、負担金が 3,359,329 円 (25.1%)、賃金が 3,097,915 円 (147.9%)、路面復旧費が 2,702,886 円 (33.8%) それぞれ増加した一方、貸倒引当金繰入額が 18,610,000 円 (77.2%)、賃借料が 16,442,599 円 (50.8%) それぞれ減少となったためである。

(8) 供給単価と給水原価の比較

年間総有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較をすると次表及び別表 9、項目 11・12 (74・75 ページ) のとおりであり、供給単価より給水原価を差し引いた額は、8.14 円と前年度に引き続き、赤字となっている。

(単位 : 円)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B
26	167.17	175.41	△ 8.24
(26 類似団体)	(171.06)	(162.59)	(8.47)
27	167.39	175.53	△ 8.14

(9) 年間総有収水量 1 m³当たりの給水原価の構成

年間総有収水量 1 m³当たりの給水原価 175.53 円の構成は次表のとおりであり、人件費や物件費が減少したものの、減価償却費等の増加が給水原価の増加の要因となっている。

(単位 : 円)

年度 科目	26年度	27年度	増減額
人件費	31.96	30.06	△ 1.90
物件費	37.88	37.14	△ 0.74
受水費	66.33	66.73	0.40
減価償却費等	32.38	34.62	2.24
支払利息等	6.86	6.98	0.12
合計	175.41	175.53	0.12

(10) 有収水量の前年度比較

現在給水人口 1 人 1 日当たりの有収水量は 291.03 リットルで、前年度に比べ 3.49 リットル減少している。

$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口 (人)} \times \text{年間日数 (日)}} \times 1,000 = \text{1 人 1 日当たり有収水量 (リットル)}$	
平成26年度	平成27年度
$\frac{10,140,954 \text{ m}^3}{94,335 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000 = 294.52$	$\frac{10,108,615 \text{ m}^3}{94,903 \text{ 人} \times 366 \text{ 日}} \times 1,000 = 291.03$
リットル	リットル

3 財政状態について

年度末における財政状態は、別表 7 (68・69 ページ) のとおりで、前年度と比較すると、資産勘定では 700,914,760 円 (5.8%) 増加しており、これに対応する負債勘定では 486,988,274 円 (6.5%) の増加、資本勘定では 213,926,486 円 (4.6%) 増加している。

資産勘定の増加は、固定資産が 532,160,919 円、流動資産が 168,753,841 円増加したことによるものである。

負債勘定の増加は、流動負債が 37,048,380 円、繰延収益が 118,674,961 円減少した一方、固定負債が 642,711,615 円増加したことによるものである。

資本勘定の増加は、剰余金が 2,180,126,933 円減少した一方、資本金が 2,394,053,419 円増加したことによるものである。

(1) 固定資産について

固定資産の期末残高は 11,288,490,807 円で、前年度末に比べ 532,160,919 円増加している。主な増減は次のとおりである。

ア 建物について

建物の期末残高は 673,061,200 円で、前年度末に比べ 457,390,371 円増加している。これは、当年度減価償却による減少 5,405,292 円及び現場詰所除却による減少（残存価額 167,300 円）に対して、東館庁舎（水道負担分）取得に伴う増加 462,962,963 円があったことによるものである。

イ 構築物について

構築物の期末残高は 9,047,298,121 円で、前年度末に比べ 48,992,552 円増加している。これは、当年度減価償却による減少 304,076,146 円及び配水管撤去による減少（残存価額 176,248 円）に対して、配水管の新設に伴う増加 353,244,946 円があったことによるものである。

ウ 機械及び装置について

機械及び装置の期末残高は 626,549,282 円で、前年度末に比べ 3,012,397 円増加している。これは、量水器の取得による増加 17,832,600 円及び奥山・奥池浄水場中央監視装置取得等による増加 161,395,000 円に対して、当年度減価償却による減少 139,720,549 円及び量水器等の除却による減少（残存価額）36,494,654 円があったことによるものである。

エ 車両運搬具について

車両運搬具の期末残高は 7,515,901 円で、前年度末に比べ 3,217,623 円減少している。これは、当年度減価償却による減少 3,171,407 円及び車両の除却による減少（残存価額）46,216 円があったことによるものである。

オ 工具器具及び備品について

工具器具及び備品の期末残高は 96,235,286 円で、前年度末に比べ 25,793,289 円増加している。これは、当年度減価償却による減少 13,303,776 円及び事務机等の除却による減少（残存価額）41,935 円に対して、東館庁舎什器等の取得による増加 39,139,000 円があったことによるものである。

カ 建設仮勘定について

建設仮勘定の期末残高は 24,819,040 円で、前年度末に比べ 174,933 円増加している。これは、配水管新設に伴う減少（構築物への振替え）24,644,107 円があったものの、未供用配水管布設事業費 24,819,040 円の増加があったことによるものである。

キ 投資について

投資の期末残高は 99,980,000 円で、前年度に比べ 15,000 円増加している。

(2) 流動資産について

流動資産の期末残高は 1,555,178,896 円で、前年度末に比べ 168,753,841 円増加している。

ア 現金・預金について

現金・預金の期末残高は 1,384,882,562 円で、前年度末に比べ 166,344,619 円増加している。これは事業活動による年度中の現金・預金の収支が、入金合計 4,355,875,815 円、出金合計 4,189,531,196 円で、差引き 166,344,619 円の増加となり、これを前年度の繰越金 1,218,537,943 円に加えて 1,384,882,562 円の期末残高となったものである。

期末資金の保管状況は、つり銭準備金としての現金 150,000 円、別段預金 1,140,732,562 円、定期貯金 244,000,000 円となっている。資金の安全かつ効率的な運用については、金融情勢の動向に留意して対応されたい。

イ 未収金について

未収金の期末残高は、68,260,108 円で前年度末に比べ 2,830,112 円増加している。その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	内 訳		
		27年 度 分	26年度以前分	
営業 未 収 金	給水収益	39,389,553	21,784,279	17,605,274
	受託工事収益	0		
	その他営業収益	298,326	260,100	38,226
	小 計	39,687,879	22,044,379	17,643,500
営業外未収金	30,139,973	29,792,261	347,712	
その他未収金	317,778	282,592	35,186	
未収下水道料金	△ 1,885,522	△ 1,885,522		
計	68,260,108	50,233,710	18,026,398	

なお、水道料金（給水収益）に係る未収の状況は、前年度と比べ、現年度分で 470 件、金額で 1,921,314 円減少し、過年度分で 1,536 件、金額で 3,289,441 円の増加となっている。収入率（収入金額／調定金額）から見ると、現年度分が 98.61%（前年度 98.70%）、過年度分が 52.25%（前年度 53.94%）となっている。受益者負担の公平を維持し、水道事業の根幹財源を確保するため、未収案件に対しては早期着手による債権回収に努められたい。

なお、決算審査時（平成 28 年 6 月 30 日現在）では、営業未収金 19,451,120 円（給水収益 3,253 件・19,214,320 円、その他営業収益 33 件・236,800 円）、営業外未収金 4,557,600 円（分担金 12 件）が収納済みとなっている。

ウ 貸倒引当金について

貸倒引当金の期末残高は 25,274,406 円で、前年度末に比べ 2,819,805 円の増加となっている。

エ 有価証券について

資金運用を目的として保管する有価証券の期末残高は 99,965,000 円で、前年度末に比べ 35,000 円の減少となっている。

オ 貯蔵品について

貯蔵品の期末残高は 26,845,632 円で、前年度末に比べ 2,433,915 円増加している。今後とも適正な在庫管理に努められたい。

カ その他流動資産について

その他流動資産は収納取扱担保保証金として保管する有価証券の期末残高 500,000 円で、前年度末と同額である。

(3) 固定負債について

固定負債の期末残高は 4,482,409,866 円で、前年度末に比べ 642,711,615 円増加している。

ア 建設改良企業債について

建設改良企業債の期末残高は 4,227,164,352 円で、前年度末に比べ 749,728,454 円の増加となっている。

イ 災害企業債について

災害企業債の期末残高は 0 円で、償還完了に伴い前年度末に比べ皆減している。

ウ 引当金について

退職給付引当金の期末残高は 218,686,064 円で、前年度末に比べ 106,839,936 円の減少となっている。また、修繕引当金の期末残高は 36,559,450 円で、前年度末と同額である。

(4) 流動負債について

流動負債の期末残高は 740,217,013 円で、前年度末に比べ 37,048,380 円減少している。

ア 建設改良企業債について

建設改良企業債の期末残高は 160,971,540 円で、前年度末に比べ 63,691,208 円の減少となっている。

イ 災害企業債について

災害企業債の期末残高は 176,903 円で、前年度末に比べ 4,851 円の増加となっている。

ウ 未払金について

未払金の期末残高は 422,194,346 円で、前年度末に比べ 27,917,339 円の増加となっている。未払金の内訳は、営業未払金が 184,412,822 円、その他未払金が 237,781,524 円で、

エ 預り金について

預り金の期末残高は 127,309,224 円で、前年度末に比べ 883,362 円減少している。

預り金の内訳は、預り下水道料金が 82,399,391 円、予納金が 27,696,213 円、預り諸税が 11,215,990 円、預り保証金が 3,762,293 円、その他預り金が 2,235,337 円である。

オ 引当金について

賞与引当金の期末残高は 29,565,000 円で、前年度末に比べ 396,000 円の減少となっている。

(5) 繰延収益について

繰延収益の期末残高は 2,755,134,244 円で、前年度末に比べ 118,674,961 円の減少となっている。このうち、長期前受金の期末残高は 5,782,264,665 円である。また、収益化累計額の期末残高は 3,027,130,421 円である。

(6) 資本金について

資本金の期末残高は 4,086,437,899 円で、前年度末に比べ 2,394,053,419 円増加している。

(7) 剰余金について

剰余金の期末残高は 779,470,681 円で、前年度末に比べ 2,180,126,933 円の減少となっている。このうち、資本剰余金の期末残高は 565,544,195 円で、前年度末と同額である。また、利益剰余金の期末残高は 213,926,486 円で、前年度末に比べ 2,180,126,933 円減少している。

4 経営分析について

当年度の経営内容を検討するため、別表 8 (70～73 ページ) 経営分析表を作成し、主要なものについて前年度と比較検討した結果は次のとおりである。

(1) 資本の構成について

総資本 12,843,669,703 円に対する資本の構成比率は次表のとおりで、これを前年度と比較すると、固定負債構成比率は 34.90%で建設改良企業債の増加により前年度に比べ 3.28 ポイント上昇している。流動負債構成比率は 5.76%で建設改良企業債の減少により前年度より 0.64 ポイント低下している。これらの比率は経営安定の観点から小さいほど良いと言える。経営の安全性の指標となる自己資本構成比率は 59.34%で前年度より 2.64 ポイント低下している。

(単位：円，%)

資本	26年度		27年度		構成比 高低差
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	3,839,698,251	31.62	4,482,409,866	34.90	3.28
流動負債	777,265,393	6.40	740,217,013	5.76	△ 0.64
自己資本	7,525,791,299	61.98	7,621,042,824	59.34	△ 2.64
総資本	12,142,754,943	100.00	12,843,669,703	100.00	—

(2) 資産の構成について

資産の構成比率は、総資産 12,843,669,703 円に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあると言える。

これらの比率を前年度と比較すると次表のとおりである。固定資産構成比率は、87.89%で前年度に比べ0.69ポイント低下しているが、これに対し流動資産構成比率は12.11%で0.69ポイント上昇している。

(単位：円，%)

資産	26年度		27年度		構成比 高低差
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	10,756,329,888	88.58	11,288,490,807	87.89	△ 0.69
流動資産	1,386,425,055	11.42	1,555,178,896	12.11	0.69
総資産	12,142,754,943	100.00	12,843,669,703	100.00	—

また、固定資産 11,288,490,807 円の資金調達の源泉について、固定比率及び固定資産対長期資本比率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

比率	年度	26年度	27年度	比率高低差
固定比率		142.93	148.12	5.19
固定資産対長期資本比率		94.64	93.27	△ 1.37

固定比率は自己資本に対する固定資産の割合を求めたものであるが、当年度は148.12%で前年度に比べ5.19ポイント上昇している。また、固定資産は長期安定した資金である自己資本と固定負債の範囲内で賄われるべきであるとの観点から、固定資産対長期資本比率で見ると93.27%で前年度と比べ1.37ポイント低下している。これらの比率は100%以下が望ま

しい状態である。固定資産対長期資本比率が 100%を大幅に超えると過大投資が行われたものと考えられるので注意を要する。

次に、流動負債に対する支払能力を示す比率として流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金・預金比率について前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：％）

比率 \ 年度	26 年度	27 年度	比率 高低 差
流 動 比 率	178.37	210.10	31.73
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	162.30	192.90	30.60
現 金 ・ 預 金 比 率	156.77	187.09	30.32

前年度と比べ、流動比率は 31.73 ポイント、酸性試験比率は 30.60 ポイント、現金・預金比率は 30.32 ポイントそれぞれ上昇している。これらが上昇したのは、流動負債のうちの建設改良企業債が前年度に比べ減少した一方、流動資産のうちの現金・預金が前年度に比べ増加したことによるものである。通常これらの理想とされる比率は、流動比率は 200%以上、酸性試験比率は 100%以上、現金・預金比率は 20%以上とされており、短期債務に対する支払能力は備えていると言える。

(3) 収益率について

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すものとして収益率を求め、前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：％）

比率 \ 年度	26 年度	27 年度	比率 高低 差
総 収 益 対 総 費 用	92.95	111.00	18.05
営 業 収 益 対 営 業 費 用	95.62	95.80	0.18

一般的に収益率は 100%以上であることが望ましいと言え、総収益対総費用比率は 111.0%で前年度に比べ 18.05 ポイント上昇し、また、営業収益対営業費用比率も 95.80%で、前年度に比べ 0.18 ポイント上昇している。

5 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況（税込み）は次表のとおりで、いずれも年度末にはそれぞれ資産勘定及び負債資本勘定に振り替えられるものである。

資本的収入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円，％）

科目	区分	26年度		27年度		対前年度比較	
		(予算額) 決算額	予算 執行率	(予算額) 決算額	予算 執行率	決算額増減	増減率
収入	資本的収入	(1,141,733,000) 473,570,071	41.5	(1,111,610,000) 1,012,082,582	91.0	538,512,511	113.7
	企業債	(1,024,400,000) 372,400,000	36.4	(1,004,400,000) 910,700,000	90.7	538,300,000	144.5
	固定資産 売却代金	(500,000) 1,170,071	234.0	(1,000,000) 1,382,582	138.3	212,511	18.2
	工事負担金	(16,848,000) 0	0.0	(6,210,000) 0	0.0	0	—
	投資返還金	(99,985,000) 100,000,000	100	(100,000,000) 100,000,000	100.0	0	0.0
支出	資本的支出	(1,695,070,000) 1,010,119,646	59.6	(1,554,037,000) 1,424,106,226	91.6	413,986,580	41.0
	建設改良費	(1,129,600,000) 567,231,055	50.2	(1,081,543,000) 1,016,082,100	93.9	448,851,045	79.1
	機器費	(300,323,000) 177,743,306	59.2	(147,657,000) 83,209,320	56.4	△ 94,533,986	△ 53.2
	企業債 償還金	(265,147,000) 265,145,285	100.0	(224,837,000) 224,834,806	100.0	△ 40,310,479	△ 15.2
	投資金	(0) 0	—	(100,000,000) 99,980,000	100.0	99,980,000	皆増

(1) 資本的収入について

企業債は老朽管改良に伴う工事等に充当されるもので、全て地方公共団体金融機構からの借入で、内訳は平成26年度からの繰り越し事業分として500,000,000円（償還期間30年，利率1.10%，固定金利方式），平成27年度事業分として250,500,000円（償還期間30年，利率0.50%，固定金利方式）及び160,200,000円（償還期間10年，利率0.10%，固定金利方式）である。

(2) 資本的支出について

建設改良費の主な内訳は、東館庁舎建設負担金500,000,000円，奥山・奥池浄水場中央監視装置更新工事151,200,000円，国道43号配水管推進工事71,308,080円，国道43号3工区配水管改良工事41,111,280円などとなっている。

機器費の内訳は量水器購入費用17,832,600円，その他機装費23,106,600円，工具器具及び備品費42,270,120円である。

企業債償還金の内訳は財政融資資金償還金175,909,785円と地方公共団体金融機構資金償還金48,925,021円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 412,023,644 円は、過年度損益勘定留保資金 336,906,078 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,117,566 円で補填されている。

6 その他

予算の流用状況を審査したところ、流用件数は 36 件、流用総額 59,087,300 円であったが、あらかじめ予算で議決を経ている各項間の流用に係るものはなかった。また、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）の他の経費への流用等、流用禁止事項に反する流用がないことも確認した。

7 結び

- (1) 平成 27 年度決算は、総収益 2,159,351,845 円に対し、総費用 1,945,425,359 円で差引き 213,926,486 円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 213,926,486 円（前年度未処分利益剰余金 2,394,053,419 円）となっている。

総収支の内訳を前年度と比較すると総収益で 17,420,920 円（0.8%）の増加、総費用では 358,922,490 円（15.6%）の減少となっている。

総収益において、営業収益は 2,113,461 円（0.1%）の減少となっており、その主な増減は、給水収益が 3,169,838 円（0.2%）減少、受託工事収益が 3,502,403 円（20.4%）減少、その他営業収益が 4,558,780 円（7.2%）の増加となっている。

営業外収益は、19,495,311 円（7.9%）の増加となっており、その主な増減は、分担金が 28,063,223 円（29.1%）の減少、他会計補助金が 44,615,000 円（206.0%）の増加、長期前受金戻入が 3,927,476 円（3.1%）の増加である。

特別利益は、39,070 円の増加で、これは過年度損益修正益の増加によるものである。

次に、総費用においては、営業費用は 5,587,462 円（0.3%）の減少となっている。その内訳では、総係費が 31,488,217 円（24.5%）、受託工事費が 4,122,933 円（18.2%）の減少となっている。

経営状況について、企業本来の経営体質を表す営業収支を比較してみると、営業収益 1,773,941,573 円に対し、営業費用は 1,851,727,931 円で、差引き 77,786,358 円の営業損失となっている。営業外収益と営業外費用の収支差引黒字額 195,847,941 円を加算すると、118,061,583 円の経常利益を計上している。総収益と総費用の収支差引においては、213,926,486 円の純利益となっている。

- (2) 当年度の業務実績であるが、給水人口は 94,903 人で前年度に比べて 568 人（0.6%）の増加、給水戸数は 41,772 戸で 975 戸（2.4%）の増加となっている。

しかし、年間総配水量は 10,425,958 m³で、前年度に比べ 167,428 m³（1.6%）の減少、年間総有収水量は 10,108,615 m³で、32,339 m³（0.3%）の減少となっている。

総配水量に対する総有収水量の比率を示す有収率は 96.96%で、前年度より 1.23 ポイント上昇しており、給水人口 1 人 1 日平均配水量は 300 リットル（前年度 308 リットル）、有収水量は 291 リットル（前年度 295 リットル）となっている。

当年度の業務実績は、総じて前年度と同様であり、大きな変動は見受けられないものの、給水人口、給水戸数が若干増加しているにもかかわらず、配水量及び有収水量の減少傾向が

長期的に続いている。

事業面であるが、国道 43 号配水管改良工事、伊勢町地内配水管改良工事等を施工し、水道施設整備計画に沿って主に既存配水管の更新整備が行われたほか、奥山・奥池浄水場中央監視装置更新工事等の施工による機器の更新整備、さらに応急的な工事として、公道漏水緊急修復工事（市内一円）等を施工し、水の安定供給と漏水対策を行っている。

- (3) 当年度決算においては、総収支において純利益が計上されており、経営状況は概ね安定していると認められるが、業務実績については給水人口及び給水戸数は微増となったものの、配水量及び有収水量ともに依然として減少傾向が続いている。

本市における水道事業を取り巻く環境をみると、更なる節水型社会への移行及び高齢化や将来的な人口減少が見込まれる中、引き続き水需要も減少傾向が続くことが見込まれ、今後も料金収入の伸びを見込むことは極めて困難な状況である。一方、近年頻発する大規模な災害発生時におけるライフラインとしての機能強化がますます重要視されているほか、老朽管の更新などの事業は山積しており、水道事業を取り巻く環境は厳しいと言わざるを得ない。

水道事業の使命は市民に安全な水を将来にわたって安定供給することであり、引き続き水道施設整備計画に基づいた施設の維持・更新に着実に取り組むとともに、今後の料金収入の減少を見据え引き続き経営の安定に努められたい。また、施設の更新の必要性と今後の事業計画について、引き続き市民に対して必要な情報の公開と説明に努められたい。

以 上

資 料 目 次

・別表 1	業務実績表	59
・別表 2	収益の収入及び支出決算比較表	60
・別表 3	営業収益対営業費用比較表	61
・別表 4	比較損益計算書	62
・別表 5	収益節別比較表	64
・別表 6	費用節別比較表	66
・別表 7	比較貸借対照表	68
・別表 8	経営分析表	70
・別表 9	経営比較表	74

別表 1

業 務 実 績 表

項 目 (単位)	26年度	27年度	対前年度 増 減	算 式
行政区域内人口 (人)	94,335	94,903	568	年度末現在
現在給水人口 (人)	94,335	94,903	568	年度末現在
普及率 (%)	100.00	100.00	0.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在給水戸数 (戸)	40,797	41,772	975	年度末現在
一日配水能力 (m ³)	52,187	52,187	0	自己水源+阪神水道企業 団基本分賦水量 (日量)
年間総配水量 (m ³)	10,593,386	10,425,958	△ 167,428	年間総量
一日最大配水量 (m ³)	32,728	31,456	△ 1,272	年間最大
一日平均配水量 (m ³)	29,023	28,486	△ 537	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
負荷率 (%)	88.68	90.56	1.88	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
年間総給水量 (m ³)	10,226,616	10,187,082	△ 39,534	年間総量
有効水量率 (%)	96.54	97.71	1.17	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量 (m ³)	10,140,954	10,108,615	△ 32,339	年間総量
有収率 (%)	95.73	96.96	1.23	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	55.61	54.58	△ 1.03	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	62.71	60.28	△ 2.43	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)	42 (33)	41 (32)	△ 1 (△ 1)	年度末現在 (うち、損益勘定所属職員数)

収益的收入及び支出決算比較表（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円，％）

区 分 科 目		26年度		27年度		対前年度比較	
		(予 算 額) 決 算 額	予 算 執行率	(予 算 額) 決 算 額	予 算 執行率	決算額増減	増減率
収 入	水道事業収益	(2,352,101,000) 2,278,799,887	96.9	(2,450,854,000) 2,304,545,657	94.0	25,745,770	1.1
	営 業 収 益	(2,019,079,000) 1,905,155,004	94.4	(2,069,178,000) 1,913,638,937	92.5	8,483,933	0.4
	営 業 外 収 益	(213,922,000) 254,628,870	119.0	(262,576,000) 271,852,063	103.5	17,223,193	6.8
	特 別 利 益	(119,100,000) 119,016,013	99.9	(119,100,000) 119,054,657	100.0	38,644	0.0
支 出	水道事業費用	(2,610,313,000) 2,391,567,798	91.6	(2,191,295,000) 2,029,399,488	92.6	△ 362,168,310	△ 15.1
	営 業 費 用	(2,177,021,000) 1,935,752,405	88.9	(2,077,780,000) 1,935,610,126	93.2	△ 142,279	0.0
	営 業 外 費 用	(81,761,000) 78,230,660	95.7	(107,275,000) 70,508,434	65.7	△ 7,722,226	△ 9.9
	特 別 損 失	(349,531,000) 377,584,733	108.0	(4,240,000) 23,280,928	549.1	△ 354,303,805	△ 93.8
	予 備 費	(2,000,000) 0	0.0	(2,000,000) 0	0.0	0	—

営業収益 対 営業費用 比較表

(単位：円，%)

区 分 科 目	26 年 度		27 年 度	
	金 額	営業収益に 対する比率	金 額	営業収益に 対する比率
営 業 収 益	1,776,055,034	—	1,773,941,573	—
営 業 費 用	1,857,315,393	104.6	1,851,727,931	104.4
人 件 費	329,953,974	18.6	309,391,850	17.4
物 件 費	400,870,625	22.6	388,456,365	21.9
受 水 費	672,695,072	37.9	674,538,073	38.0
減価償却費等	453,795,722	25.6	479,341,643	27.0

別表 4

比 較 損 益

(自 4 月 1 日

科 目	借		方		構 成 比		対前年 度 比
	金 額			26年度	27年度		
	26年度	27年度	増 減				
1 営業費用	1,857,315,393	1,851,727,931	△ 5,587,462	80.6	95.2	99.7	
(1) 原水及び 浄水費	228,877,216	234,909,046	6,031,830	9.9	12.1	102.6	
(2) 受水費	672,695,072	674,538,073	1,843,001	29.2	34.7	100.3	
(3) 配水費	65,892,181	78,270,108	12,377,927	2.9	4.0	118.8	
(4) 給水費	118,205,558	111,042,242	△ 7,163,316	5.1	5.7	93.9	
(5) 受託工事費	22,621,378	18,498,445	△ 4,122,933	1.0	1.0	81.8	
(6) 業務費	166,644,539	158,032,864	△ 8,611,675	7.2	8.1	94.8	
(7) 総係費	128,583,727	97,095,510	△ 31,488,217	5.6	5.0	75.5	
(8) 減価償却費	450,819,620	465,677,170	14,857,550	19.6	23.9	103.3	
(9) 資産減耗費	2,976,102	13,664,473	10,688,371	0.1	0.7	459.1	
2 営業外費用	69,549,160	70,508,434	959,274	3.0	3.6	101.4	
(1) 支払利息	69,188,017	70,012,391	824,374	3.0	3.6	101.2	
(2) 雑支出	361,143	496,043	134,900	0.0	0.0	137.4	
3 特別損失	377,483,296	23,188,994	△ 354,294,302	16.4	1.2	6.1	
(1) 固定資産 売却損	27,971,987	21,981,710	△ 5,990,277	1.2	1.1	78.6	
(2) 過年度損益 修正損	1,980,309	1,207,284	△ 773,025	0.1	0.1	61.0	
(3) その他 特別損失	347,531,000	0	△ 347,531,000	15.1	0.0	皆減	
費用計	2,304,347,849	1,945,425,359	△ 358,922,490	100.0	100.0	84.4	
当年度純損益	△ 162,416,924	213,926,486	376,343,410	—	—	△ 131.7	
合 計	2,141,930,925	2,159,351,845	17,420,920	—	—	100.8	

計 算 書

至 3 月 31 日)

(単位 : 円 , %)

貸 方						
科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	2 6 年 度	2 7 年 度	増 減	2 6 年 度	2 7 年 度	
1 営業収益	1,776,055,034	1,773,941,573	△ 2,113,461	82.9	82.1	99.9
(1) 給水収益	1,695,214,274	1,692,044,436	△ 3,169,838	79.1	78.3	99.8
(2) 受託工事 収 益	17,171,000	13,668,597	△ 3,502,403	0.8	0.6	79.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	63,669,760	68,228,540	4,558,780	3.0	3.2	107.2
2 営業外収益	246,861,064	266,356,375	19,495,311	11.5	12.4	107.9
(1) 分 担 金	96,579,223	68,516,000	△ 28,063,223	4.5	3.2	70.9
(2) 受取利息及 び配当金	1,486,101	805,369	△ 680,732	0.1	0.0	54.2
(3) 他 会 計 補 助 金	21,660,000	66,275,000	44,615,000	1.0	3.1	306.0
(4) 長期前受金 戻 入	125,425,485	129,352,961	3,927,476	5.8	6.0	103.1
(5) 雑 収 益	1,710,255	1,407,045	△ 303,210	0.1	0.1	82.3
3 特別利益	119,014,827	119,053,897	39,070	5.6	5.5	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0.0	—
(2) 過年度損益 修 正 益	14,827	53,897	39,070	0.0	0.0	363.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000	0	5.6	5.5	100.0
収 益 計	2,141,930,925	2,159,351,845	17,420,920	100.0	100.0	100.8
合 計	2,141,930,925	2,159,351,845	17,420,920	100.0	100.0	100.8

収 益 節 別

科 目	金 額	
	26 年 度	27 年 度
I 営 業 収 益	1,776,055,034	1,773,941,573
1 給 水 収 益	(1,695,214,274)	(1,692,044,436)
給 水 料 金	1,695,214,274	1,692,044,436
2 受 託 工 事 収 益	(17,171,000)	(13,668,597)
給 水 工 事 収 入	0	0
修 繕 工 事 収 入	32,000	556,637
そ の 他 工 事 収 入	17,139,000	13,111,960
3 そ の 他 営 業 収 益	(63,669,760)	(68,228,540)
手 数 料	7,456,760	6,477,540
雑 収 益	56,213,000	61,751,000
II 営 業 外 収 益	246,861,064	266,356,375
1 分 担 金	(96,579,223)	(68,516,000)
分 担 金	96,579,223	68,516,000
2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	(1,486,101)	(805,369)
預 金 利 息	88,601	180,369
貸 付 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	1,397,500	625,000
3 他 会 計 補 助 金	(21,660,000)	(66,275,000)
他 会 計 補 助 金	21,660,000	66,275,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	(125,425,485)	(129,352,961)
長 期 前 受 金 戻 入	125,425,485	129,352,961
5 雑 収 益	(1,710,255)	(1,407,045)
そ の 他 雑 収 益	1,710,255	1,407,045
III 特 別 利 益	119,014,827	119,053,897
1 固 定 資 産 売 却 益	(0)	(0)
固 定 資 産 売 却 益	0	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	(14,827)	(53,897)
過 年 度 損 益 修 正 益	14,827	53,897
3 そ の 他 特 別 利 益	(119,000,000)	(119,000,000)
そ の 他 特 別 利 益	119,000,000	119,000,000
事 業 収 益 合 計	2,141,930,925	2,159,351,845

比 較 表

(単位 : 円 , %)

増 減	構 成 比		対前年度比
	26年度	27年度	
△ 2,113,461	82.9	82.1	99.9
(△ 3,169,838)	(79.1)	(78.3)	(99.8)
△ 3,169,838	79.1	78.3	99.8
(△ 3,502,403)	(0.8)	(0.6)	(79.6)
0	0.0	0.0	—
524,637	0.0	0.0	1,739.5
△ 4,027,040	0.8	0.6	76.5
(4,558,780)	(3.0)	(3.2)	(107.2)
△ 979,220	0.4	0.3	86.9
5,538,000	2.6	2.9	109.9
19,495,311	11.5	12.4	107.9
(△ 28,063,223)	(4.5)	(3.2)	(70.9)
△ 28,063,223	4.5	3.2	70.9
(△ 680,732)	(0.1)	(0.0)	(54.2)
91,768	0.0	0.0	203.6
0	0.0	0.0	—
△ 772,500	0.1	0.0	44.7
(44,615,000)	(1.0)	(3.1)	(306.0)
44,615,000	1.0	3.1	306.0
(3,927,476)	(5.8)	(6.0)	(103.1)
3,927,476	5.8	6.0	103.1
(△ 303,210)	(0.1)	(0.1)	(82.3)
△ 303,210	0.1	0.1	82.3
39,070	5.6	5.5	100.0
(0)	(0.0)	(0.0)	(—)
0	0.0	0.0	—
(39,070)	(0.0)	(0.0)	(363.5)
39,070	0.0	0.0	363.5
(0)	(5.6)	(5.5)	(100.0)
0	5.6	5.5	100.0
17,420,920	100.0	100.0	100.8

別表 6

費用節別

科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	26年度	27年度	増 減	26年度	27年度	
I 人 件 費	329,953,974	309,391,850	△ 20,562,124	14.3	15.8	93.8
給 料	138,299,568	133,134,264	△ 5,165,304	6.0	6.8	96.3
手 当	107,434,104	106,978,560	△ 455,544	4.7	5.5	99.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,166,000	23,497,000	△ 669,000	1.0	1.2	97.2
法 定 福 利 費	43,628,502	45,717,226	2,088,724	1.9	2.3	104.8
退 職 給 付 費	16,361,000	0	△ 16,361,000	0.7	0.0	皆減
報 酬	64,800	64,800	0	0.0	0.0	100.0
II 物 件 費	400,870,625	388,456,365	△ 12,414,260	17.4	20.1	96.9
賃 金	2,094,600	5,192,515	3,097,915	0.1	0.3	247.9
旅 費	515,184	443,929	△ 71,255	0.0	0.0	86.2
報 償 費	0	0	0	0.0	0.0	—
被 服 費	440,459	591,898	151,439	0.0	0.0	134.4
備 消 耗 品 費	5,350,280	6,981,536	1,631,256	0.2	0.4	130.5
燃 料 費	1,023,840	795,563	△ 228,277	0.0	0.0	77.7
光 熱 水 費	3,527,461	3,316,761	△ 210,700	0.2	0.2	94.0
印 刷 製 本 費	1,794,222	1,957,660	163,438	0.1	0.1	109.1
通 信 運 搬 費	11,228,440	11,020,112	△ 208,328	0.5	0.6	98.1
委 託 料	213,077,651	220,588,846	7,511,195	9.3	11.3	103.5
手 数 料	980,539	1,115,960	135,421	0.0	0.1	113.8
賃 借 料	32,368,389	15,925,790	△ 16,442,599	1.4	0.8	49.2
修 繕 費	40,824,692	48,790,515	7,965,823	1.8	2.5	119.5
工 事 請 負 費	24,384,000	22,401,556	△ 1,982,444	1.1	1.2	91.9
路 面 復 旧 費	7,999,956	10,702,842	2,702,886	0.3	0.6	133.8
材 料 費	1,186,890	1,576,745	389,855	0.1	0.1	132.8
補 償 費	0	0	0	0.0	0.0	—
動 力 費	10,022,949	9,422,115	△ 600,834	0.4	0.5	94.0

比 較 表

(単位 : 円 , %)

科 目	金 額			構 成 比		対前年 度 比
	26年度	27年度	増 減	26年度	27年度	
薬品費	1,788,695	884,449	△ 904,246	0.1	0.0	49.4
研修費	230,426	147,167	△ 83,259	0.0	0.0	63.9
交際費	0	0	0	0.0	0.0	—
食糧費	48,000	31,195	△ 16,805	0.0	0.0	65.0
厚生費	656,780	659,180	2,400	0.0	0.0	100.4
補助交付金	676,000	656,000	△ 20,000	0.0	0.0	97.0
会費負担金	1,599,456	1,578,823	△ 20,633	0.1	0.1	98.7
器材費	0	0	0	0.0	0.0	—
保険料	1,402,853	1,320,316	△ 82,537	0.1	0.1	94.1
公課費	136,000	92,700	△ 43,300	0.0	0.0	68.2
負担金	13,395,863	16,755,192	3,359,329	0.6	0.9	125.1
貸倒引当金繰入額	24,117,000	5,507,000	△ 18,610,000	1.0	0.3	22.8
Ⅲ 受水費	672,695,072	674,538,073	1,843,001	29.2	34.7	100.3
Ⅳ 減価償却費等	453,795,722	479,341,643	25,545,921	19.7	24.6	105.6
有形固定資産 減価償却費	450,819,620	465,677,170	14,857,550	19.6	23.9	103.3
固定資産除却費	2,976,102	13,664,473	10,688,371	0.1	0.7	459.1
棚卸資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—
Ⅴ 支払利息等	69,549,160	70,508,434	959,274	3.0	3.6	101.4
企業債利息	69,188,017	70,012,391	824,374	3.0	3.6	101.2
借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	—
雑支出	361,143	496,043	134,900	0.0	0.0	137.4
Ⅵ 特別損失	377,483,296	23,188,994	△ 354,294,302	16.4	1.2	6.1
固定資産売却損	27,971,987	21,981,710	△ 5,990,277	1.2	1.1	78.6
過年度損益修正損	1,980,309	1,207,284	△ 773,025	0.1	0.1	61.0
その他特別損失	347,531,000	0	△ 347,531,000	15.1	0.0	皆減
事業費用合計	2,304,347,849	1,945,425,359	△ 358,922,490	100.0	100.0	84.4

別表 7

比 較 貸 借

科 目	借			方		
	金 額		増 減	構 成 比		対前年 度 比
	26年度	27年度		26年度	27年度	
	(資 産 の 部)					
I 固 定 資 産	(10,756,329,888)	(11,288,490,807)	(532,160,919)	(88.7)	(87.9)	(104.9)
1 有 形 固 定 資 産	(10,656,364,888)	(11,188,510,807)	(532,145,919)	(87.9)	(87.1)	(105.0)
(1) 土 地	713,031,977	713,031,977	0	5.9	5.6	100.0
(2) 建 物 (注)	215,670,829	673,061,200	457,390,371	1.8	5.2	312.1
(3) 構 築 物 (注)	8,998,305,569	9,047,298,121	48,992,552	74.2	70.4	100.5
(4) 機 械 及 び 装 置 (注)	623,536,885	626,549,282	3,012,397	5.1	4.9	100.5
(5) 車 両 運 搬 具 (注)	10,733,524	7,515,901	△ 3,217,623	0.1	0.1	70.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品 (注)	70,441,997	96,235,286	25,793,289	0.6	0.7	136.6
(7) 建 設 仮 勘 定	24,644,107	24,819,040	174,933	0.2	0.2	100.7
2 投 資	(99,965,000)	(99,980,000)	(15,000)	(0.8)	(0.8)	(100.0)
(1) 投 資 有 価 証 券	99,965,000	99,980,000	15,000	0.8	0.8	100.0
II 流 動 資 産	(1,386,425,055)	(1,555,178,896)	(168,753,841)	(11.3)	(12.1)	(112.2)
1 現 金 ・ 預 金	1,218,537,943	1,384,882,562	166,344,619	10.0	10.8	113.7
2 未 収 金	65,429,996	68,260,108	2,830,112	0.5	0.5	104.3
3 貸 倒 引 当 金	△ 22,454,601	△ 25,274,406	△ 2,819,805	△ 0.2	△ 0.2	112.6
4 有 価 証 券	100,000,000	99,965,000	△ 35,000	0.8	0.8	100.0
5 貯 蔵 品	24,411,717	26,845,632	2,433,915	0.2	0.2	110.0
6 そ の 他 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	12,142,754,943	12,843,669,703	700,914,760	100.0	100.0	105.8

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。(H28.3.31現在)

減価償却累計額…(2)建物 108,540,754円,(3)構築物 6,606,949,007円,(4)機械及び装置 1,406,580,268円,

対 照 表 (3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 円 , %)

科 目	貸 金		方 額		構 成 比		対前年 度 比
	2 6 年 度	2 7 年 度	増 減		2 6 年 度	2 7 年 度	
	(負 債 の 部)						
I 固 定 負 債	(3,839,698,251)	(4,482,409,866)	(642,711,615)	(31.6)	(34.9)	(116.7)	
1 建設改良企業債	3,477,435,898	4,227,164,352	749,728,454	28.6	32.9	121.6	
2 災害企業債	176,903	0	△ 176,903	0.0	0.0	皆減	
3 退職給付引当金	325,526,000	218,686,064	△ 106,839,936	2.7	1.7	67.2	
4 修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.3	0.3	100.0	
II 流 動 負 債	(777,265,393)	(740,217,013)	(△ 37,048,380)	(6.5)	(5.8)	(95.2)	
1 建設改良企業債	224,662,748	160,971,540	△ 63,691,208	1.9	1.3	71.7	
2 災害企業債	172,052	176,903	4,851	0.0	0.0	102.8	
3 未払金	394,277,007	422,194,346	27,917,339	3.3	3.3	107.1	
4 預り金	128,192,586	127,309,224	△ 883,362	1.1	1.0	99.3	
5 賞与引当金	29,961,000	29,565,000	△ 396,000	0.2	0.2	98.7	
III 繰 延 収 益	(2,873,809,205)	(2,755,134,244)	(△ 118,674,961)	(23.8)	(21.5)	(95.9)	
1 長期前受金	5,842,089,716	5,782,264,665	△ 59,825,051	48.2	45.0	99.0	
2 収益化累計額	△ 2,968,280,511	△ 3,027,130,421	△ 58,849,910	△ 24.4	△ 23.5	102.0	
(負 債 合 計)	7,490,772,849	7,977,761,123	486,988,274	61.9	62.2	106.5	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	(1,692,384,480)	(4,086,437,899)	(2,394,053,419)	(13.9)	(31.8)	(241.5)	
II 剰 余 金	(2,959,597,614)	(779,470,681)	(△ 2,180,126,933)	(24.2)	(6.0)	(26.3)	
1 資 本 剰 余 金	(565,544,195)	(565,544,195)	(0)	(4.5)	(4.3)	(100.0)	
(1) 他会計補助金	4,594,208	4,594,208	0	0.0	0.0	100.0	
(2) 国(県)補助金	28,205,825	28,205,825	0	0.2	0.2	100.0	
(3) 受贈資産評価額	102,482,817	102,482,817	0	0.8	0.8	100.0	
(4) 工事負担金	430,261,345	430,261,345	0	3.5	3.3	100.0	
2 利 益 剰 余 金	(2,394,053,419)	(213,926,486)	(△ 2,180,126,933)	(19.7)	(1.7)	(8.9)	
(1) 当年度未処分利益剰余金	(2,394,053,419)	(213,926,486)	(△ 2,180,126,933)	(19.7)	(1.7)	(8.9)	
① 繰越利益剰余金	△ 286,384,683	0	286,384,683	△ 2.4	0.0	皆減	
② 当年度純損益	△ 162,416,924	213,926,486	376,343,410	△ 1.3	1.7	△ 131.7	
③ その他未処分利益剰余金変動額	2,842,855,026	0	△ 2,842,855,026	23.4	0.0	皆減	
(資 本 合 計)	4,651,982,094	4,865,908,580	213,926,486	38.1	37.8	104.6	
負債資本合計	12,142,754,943	12,843,669,703	700,914,760	100.0	100.0	105.8	

(5) 車両運搬具 15,165,499円, (6) 工具器具及び備品 24,080,319 円

經 營 分

分 析 項 目		比 率		算 式
		2 6 年 度	2 7 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	88.58	87.89	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率 (%)	11.42	12.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率 (%)	31.62	34.90	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率 (%)	6.40	5.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率 (%)	61.98	59.34	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率 (%)	142.93	148.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率 (%)	94.64	93.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率 (%)	178.37	210.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率 (当座比率) (%)	162.30	192.90	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金・預金比率 (%)	156.77	187.09	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率 (%)	61.35	68.53	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 自己資本回転率	0.23	0.29	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	13 固定資産回転率	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	14 流動資産回転率	1.38	1.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

析 表

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p> <p>総資産に対する流動資産の占める割合で、これが大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は、100となる。</p>
	<p>総資本（資本+負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大である。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。</p>
	<p>現金・預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。</p>
	<p>企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の働きを総資本から切り離してみたものである。</p>
	<p>固定資産に対する投下資本の効率を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>現金・預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>

別表 8 (つづき)

分 析 項 目		比 率		算 式
		26年度	27年度	
回 転 率	15 未 収 金 回 転 率	26.38	26.33	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	16 貯 蔵 品 回 転 率	1.37	0.78	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$
	17 減 価 償 却 率	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
収 益 率	18 総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.35	1.71	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	19 総収益 対 総費用比率 (%)	92.95	111.00	$\frac{\text{総収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{総費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
	20 営業収益 対 営業費用比率 (%)	95.62	95.80	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}} \times 100$
そ の 他	21 利 子 負 担 率 (%)	1.59	1.42	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$
	22 企業債償還額 対 償還財源比率 (%)	91.94	33.08	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
他	23 職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	53,820	55,436	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	24 職員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	56,282	57,866	$\frac{\text{営業費用 (受託工事費用を含む.)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 各算式において用いた用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総 資 本 = 資本 + 負債

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

期 末 償 却 資 産 = 固定資産 (償却未済額) - 土地 - 建設仮勘定 - 投資

平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>
	<p>減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>
	<p>職員1人の労働力が何円の営業収益をあげているかを示す。</p>
	<p>職員1人に何円の営業費用を要しているかを示す。</p>

経 営 比

項 目	類似団体	芦 屋 市	
	26年度	26年度	27年度
1 営 業 収 支 比 率	103.23	95.87	96.02
2 料金収入に対する比率 企業債元利償還金	27.86	19.72	17.43
3 料金収入に対する比率 職員給与費	10.49	19.45	18.28
4 1 人 1 日 最 大 配 水 量	402	347	331
5 1 人 1 日 平 均 配 水 量	345	308	300
6 有 収 率	87.60	95.73	96.96
7 水道料金（家庭用）1か月10m ³ 当たり	1,410.9	900.0	900.0
8 施 設 利 用 率	59.17	55.61	54.58
9 最 大 稼 働 率	68.81	62.71	60.28
10 固 定 資 産 使 用 効 率	6.98	9.94	9.32
11 供 給 単 価	171.06	167.17	167.39
12 給 水 原 価	184.96	175.41	175.53
13 職員1人当たり 給水人口	3,804	2,859	2,966
14 職員1人当たり 営業収益	74,936	53,820	55,436

較 表

コ メ ン ト	算 式	(単 位)
前年度より上昇	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{職員給与費 (賃金・報酬を含まない.)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	(%)
前年度より減少	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より減少	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給 水 人 口}} \times 1,000$	(リットル)
前年度より上昇	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	(%)
前年度と同等	メーター口径 13mm	(円)
前年度より低下	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	(%)
前年度より低下	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	(1万円当たり m ³)
前年度より増加	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	(1 m ³ 当たり 円)
前年度より増加	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費用}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	(1 m ³ 当たり 円)
前年度より増加	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	(人)
前年度より増加	$\frac{\text{営業収益 (受託工事収益を含む.)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	(千円)

別表 9 (つづき)

項 目		類似団体	芦 屋 市	
		26年度	26年度	27年度
15	有収水量 1万m ³ 当たり 職 員 数	8.71	11.88	11.59
16	有収水量 1m ³ 当たり 人 件 費	17.95	31.96	30.06
17	有収水量 1m ³ 当たり 物 件 費	46.78	37.88	37.14
18	有収水量 1m ³ 当たり 受 水 費	39.45	66.33	66.73
19	有収水量 1m ³ 当たり 減価償却費等	68.21	32.38	34.62
20	有収水量 1m ³ 当たり 支 払 利 息 等	12.57	6.86	6.98

(注) 類似団体：地方公営企業年鑑 給水人口5万人以上10万人未満の規模を参照。

コメ ン ト	算 式 (単 位)
前年度より減少	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数} \div 10,000}$ (人)
前年度より減少	給水原価の内訳 (円)
前年度より減少	給水原価の内訳 (円)
前年度より増加	給水原価の内訳 (円)
前年度より増加	給水原価の内訳 (円)
前年度より増加	給水原価の内訳 (円)